

保健事業の強化について

1. 事業内容

(1) LDLコレステロール値に着目した受診勧奨（4年度から実施）

現役世代の循環器疾患の重症化予防対策として、LDLコレステロール値に着目した受診勧奨を実施。

(2) 重症化予防対策の充実（6年度から実施）

被扶養者及び協会が事業者健診結果データを取得した者を対象として、高血圧等に係る未治療者に対する受診勧奨を実施。

(3) 支部における地域・職域の特性を踏まえた保健事業の実施(6年度から実施)

喫煙、メンタルヘルス等に着目した新たなポピュレーションアプローチ等、支部における地域・職域の特性を踏まえた保健事業を実施。

(4) 健診・保健指導の充実・強化

① 生活習慣病予防健診（一般健診）の自己負担の軽減(5年度から実施)

健診実施率の向上のため、現在38%の一般健診の自己負担について、総合健保組合の水準を参考に**28%に軽減**。

※1 現在自己負担30%の生活習慣病予防健診の乳がん検診・子宮頸がん検診のほか、肝炎ウイルス検査についても、自己負担を28%に軽減。

② 付加健診の対象年齢拡大及び自己負担の軽減（対象年齢拡大は6年度から、**自己負担軽減は5年度から実施**）

疾病の早期発見等の目的、健保組合の実施状況、定年延長の状況等を踏まえ、現在50%の付加健診の自己負担について、**28%に軽減**するとともに、対象年齢を現行の「40歳、50歳」から「40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳」とする。

※2 なお、健診内容については、国の特定健康診査等基本指針の見直しの動向（令和4年度中に取りまとめ）を踏まえることとしている。

2. 予算

5年度 約220億円（生活習慣病予防健診の自己負担軽減及び付加健診の自己負担軽減）

6年度 約250億円（上記に加え、付加健診の対象年齢拡大）

3. 広報

保健事業の強化について、加入者・事業主へ幅広く周知し、その理解を得るとともに、自ら健康づくりに取り組む加入者・事業主を増やすことを目的として、1月から順次、関係団体を通じた広報を含め、様々な広報媒体で広報を展開。

(※) LDLコレステロール値に着目した受診勧奨については、10月から先行して周知。

主な広報媒体	2022(令和4)年度						2023(令和5)年度						2024年度	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	… 8月	… 12月	1月	2月	3月	4月	
	LDL						健診自己負担軽減						付加健診対象拡大	
特設ページ				特設ページ公開										
WEB広告				WEB広告										
新聞広告 メールマガジン				●	全国紙、地方紙(本部) メールマガジン(支部)									
納入告知書				●										
関係団体を通じた広報		●	依頼(本部、支部)		記事掲載(支部)				●	依頼(本部、支部)		記事掲載(支部)		
特設ページ					ページ公開							ページ公開		
WEB広告					WEB広告							WEB広告		
納入告知書(料額表)					●							●		
新聞広告 メールマガジン					●	全国紙(本部) メルマガ(支部)	●	地方紙(支部)				●	地方紙(支部)	
関係団体を通じた広報					●	依頼(本部、支部)		記事掲載(支部)				●	依頼(本部、支部)	記事掲載(支部)

全体像を周知

個別項目を周知(料率広報)

これまでの運営委員会における意見の概要

(令和4年3月24日運営委員会)

- 6年度からの実施ということだが、事業計画の変更など、手続きが許すのであれば、実施期間の前倒しをしていただければありがたい。例えば、令和5年度中での実施が可能かどうか、検討をいただきたい。

事業主も被保険者もコロナの影響を受けており、平均保険料率は10.0%で下がらない状況にある。そんな中で、健診・保健指導で、自己負担または事業主負担の軽減や、対象拡大といった直接的な恩恵を受ければ、多少なりとも納得感に繋がるのではないか。

2年後、財政状況はさらに変化している可能性もあるので、現時点での財政面や手続面での現実的な検証を行いつつ、可能な限り早期実現に向けたご検討をお願いする。

(令和4年7月25日運営委員会)

- 自己負担率が引き下がることにより、事業者の立場からすると福利厚生にかかる経費が圧縮され、また、自己負担が下がることにより受診勧奨にもつながりやすくなるため、よい取組。ただし、年間250億のコストがかかるため、被保険者と事業主の理解を得るため、健診率増加により医療費削減に貢献できること等しっかり広報してほしい。
- コロナ第7波の急拡大やウクライナ情勢による原材料やエネルギー資源の高騰などもあり、中小企業の経営は依然厳しく、不安定である。こうした厳しい状況の中で、事業主、被保険者の双方に評価される施策ではないか。大いにPRし、健診の実施率向上・重症化予防の具体的な成果に結び付けてほしい。財政面についてもしっかり計算して運用していくことが大事。
- 生活習慣病予防健診の自己負担の軽減については、指標となる軽減される率を総合健保の組合の負担割合を持ってきていただき、非常に合理的な理解が得られる数字と考える。また、付加健診の対象年齢を5歳刻みで70歳まで引き上げるのは非常にありがたい。ただ、200億円から300億円というコストがあり、そんなに大きなインパクトではないと伺っているが、受診率が上がることで医療費の抑制につながることを期待。その関連を分析できるとよい。
- 乳がん検診・子宮頸がん検診を特に忙しい人たちがちゃんと受けられるような、そういうプロモーション、PRをやっていただきたい。乳房の触診など自己点検の手法に関しても、もう少しPRしていただけるとよい。

総合健保組合の水準（厚生労働省による集計結果）

○ 総合健保組合のうち、生活習慣病予防健診（※）を実施しており、協会けんぽと同水準の保険料率であるものにおける生活習慣病予防健診の補助率の平均は、以下の通り。

（※）労働安全衛生法または特定健診の検査項目に加え、胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がんのいずれかのがん検診を基礎項目に含むもの

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ①保険料率9.5%以上（127組合） | 平均補助率 71.52% |
| ②保険料率9.5%以上10.5%以下（120組合） | 平均補助率 71.83% |
| ③保険料率10.0%以上10.5%以下（55組合） | 平均補助率 72.24% |

生活習慣病予防健診・肝炎ウイルス検査の費用（消費税込）（案）

		令和4年度（令和5年3月31日受診分まで）				令和5年度（令和5年4月1日受診分から）			
健診区分		健診費用の上限額	自己負担率	自己負担額	協会補助額	健診費用の上限額	自己負担率	自己負担額	協会補助額
一般健診		18,865円	0.38	7,169円	11,696円	18,865円	0.28	5,282円	13,583円
眼底検査		792円	0.10	79円	713円	792円	0.10	79円	713円
付加健診		9,603円	0.50	4,802円	4,801円	9,603円	0.28	2,689円	6,914円
乳がん検診	50歳以上	3,619円	0.30	1,086円	2,533円	3,619円	0.28	1,013円	2,606円
	40歳～48歳	5,621円	0.30	1,686円	3,935円	5,621円	0.28	1,574円	4,047円
子宮頸がん検診		3,463円	0.30	1,039円	2,424円	3,463円	0.28	970円	2,493円
肝炎ウイルス検査		2,079円	0.30	624円	1,455円	2,079円	0.28	582円	1,497円

業態別の喫煙率が一番高い道路貨物運送業に対し、従業員の禁煙を勧める。トラック協会等の協力のもと、事業主に禁煙サポートを案内・実施し、禁煙治療によって禁煙に成功した事業所へ福井県が奨励金を支給する。また、禁煙成功者の健診データから禁煙成功者の態様を調査・分析する。

➤ **事業対象者**

トラック協会加盟事業所の事業主及び被保険者

➤ **事業スキーム**

①禁煙サポート

業界団体と連携し、事業主へポスターとアンケートを送付。事業主が喫煙者にアンケートを実施し、その結果を踏まえて禁煙サポートを実施する事業所を募集する。応募のあった事業所へは非喫煙者を含めて講習会を実施、禁煙希望者に禁煙指導を実施する。

また、禁煙治療によって禁煙に成功した場合は事業所へ福井県が奨励金を支給する。

②態様調査・分析

禁煙成功者の健診データから、禁煙が成功しやすいケース及び禁煙後の効果を分析する。

➤ **連携する関係団体**

国土交通省中部運輸局、トラック協会、福井県保健予防課

【禁煙サポート事業スキーム】

①国土交通省中部運輸局、トラック協会、福井県保健予防課、協会けんぽ連名で、トラック協会加盟事業所へ事業案内《100社》

②事業主が、喫煙者に禁煙意向についてアンケート実施。

③喫煙者、非喫煙者を含めた講習会実施。受動喫煙によるタバコの害や禁煙外来・禁煙指導について説明《20社》

④禁煙外来による治療

④3か月間の禁煙指導《75名》

⑤福井県に奨励金申請

⑤唾液検査による禁煙成功判定
(6か月後)

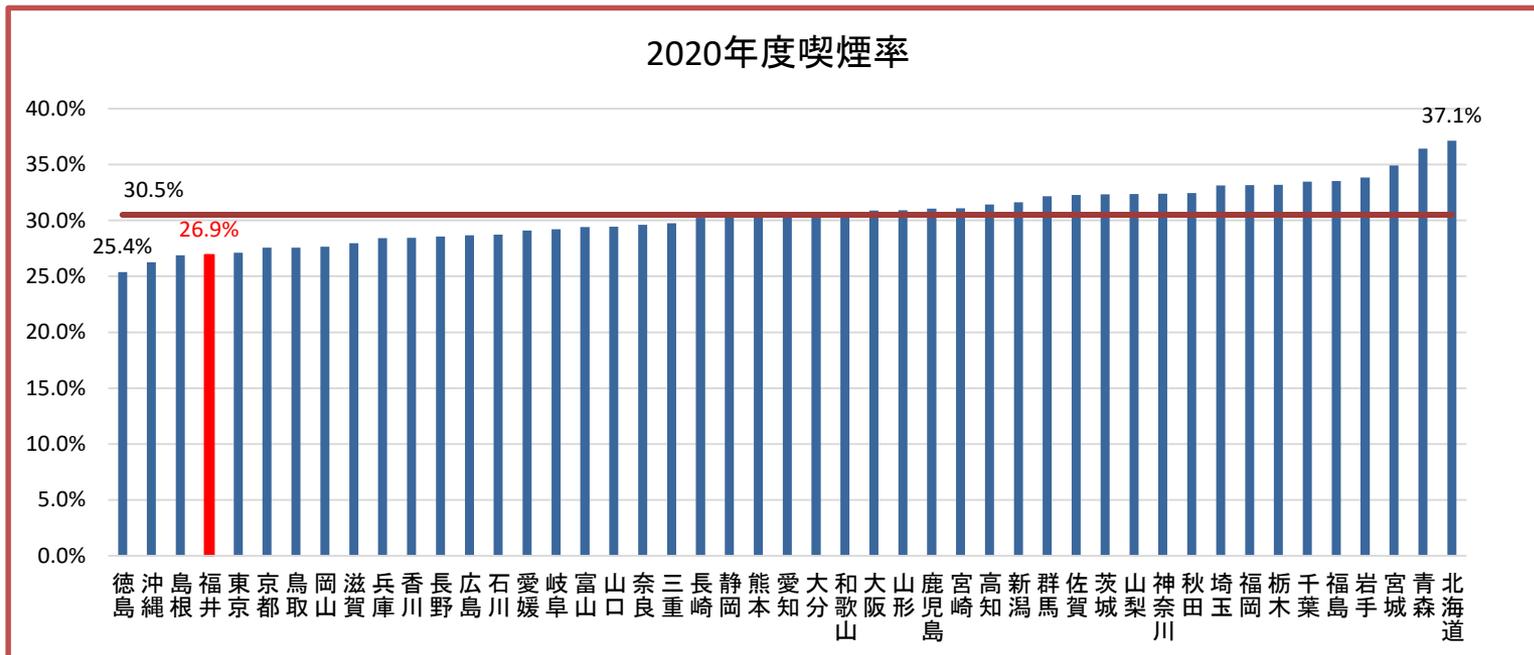
効果測定

⑥禁煙外来の治療継続率を、福井支部全体と参加事業所で比較

⑥禁煙補助薬による一般的な禁煙成功率との比較(約65%の成功を見込む)

福井支部の喫煙率の状況

福井支部の喫煙率は全国平均と比べて低い。



【男性】



	年度	喫煙習慣がある者の割合
福井支部	2017	40.8
	2018	40.1
	2019	39.6
	2020	39.4
全国平均	2020	40.7

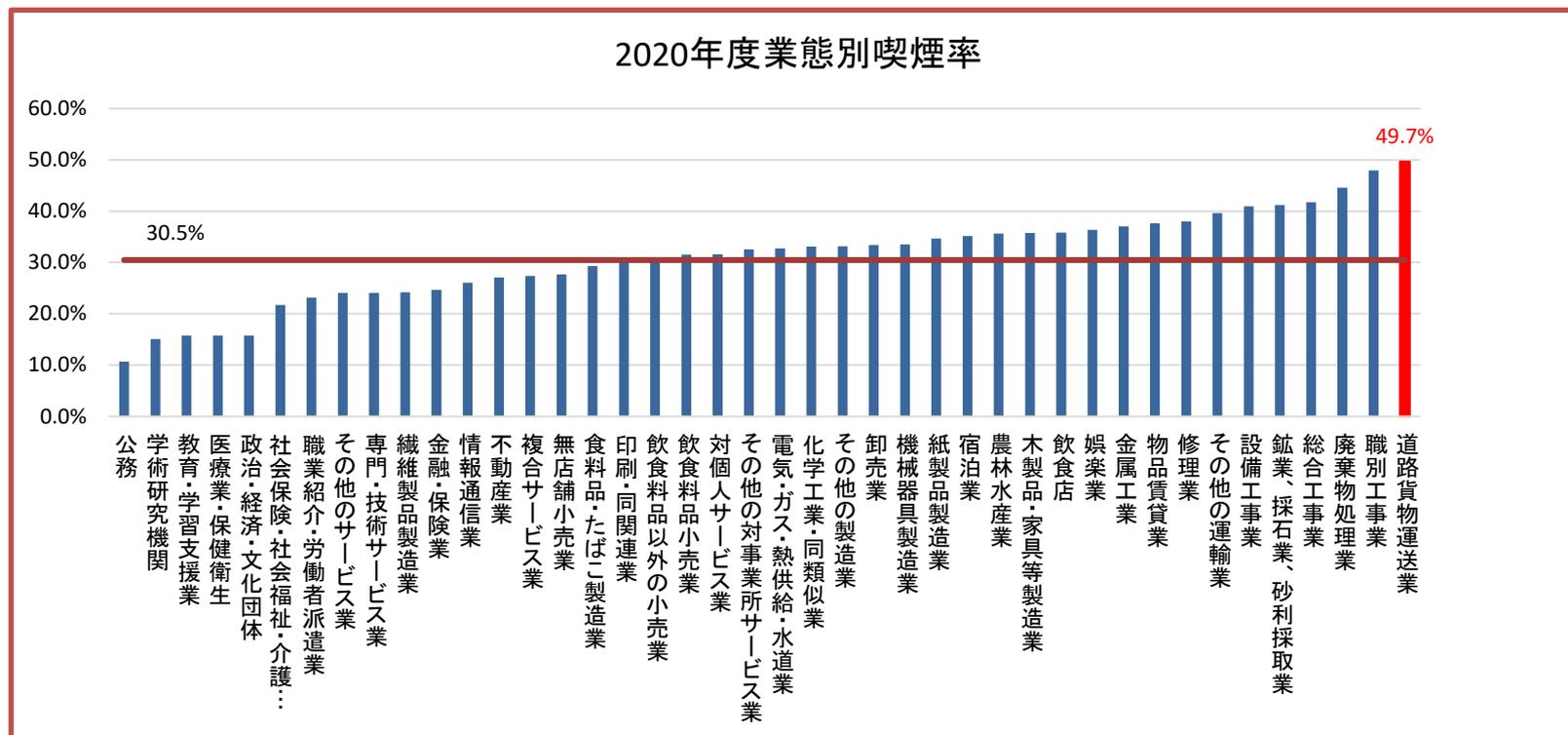
【女性】



	年度	喫煙習慣がある者の割合
福井支部	2017	11.1
	2018	11.1
	2019	11.3
	2020	11.2
全国平均	2020	15.2

※2020年度健診結果から（40歳以上）

業態別に見た喫煙率



※2020年度健診結果から（40歳以上）

道路貨物運送業の喫煙率が極めて高い。

トラック協会と連携して、禁煙の取り組みを進める